

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン  
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 清水良雄  
 (氏名) 森本幾雄

TEL 079-252-4151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,866	—	△464	—	△370	—	△411	—
20年12月期第1四半期	10,987	△1.9	708	3.4	624	△13.6	376	△16.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△45.76	—
20年12月期第1四半期	41.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	28,874	10,880	35.1	1,128.60
20年12月期	29,173	10,799	34.9	1,131.78

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,147百万円 20年12月期 10,176百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	9.00	—	3.00	12.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△45.1	△900	—	△800	—	△900	—	△100.10
通期	25,500	△33.5	△1,300	—	△1,200	—	△1,450	—	△161.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 9,000,000株 20年12月期 9,000,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 9,138株 20年12月期 8,462株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 8,991,335株 20年12月期第1四半期 8,991,795株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）における世界経済は、昨秋以降の世界同時不況が各国の金融や需要を一層収縮させ、実態経済の急激な悪化をまねき、中国等新興国経済をも巻き込み、景気回復の見通しが立たない厳しい状況が続きました。

当社グループの主要事業分野である日本の自動車業界においてもこの世界同時不況の影響により、当第1四半期連結会計期間における国内四輪販売台数は122万台（前年同期比24%減）、四輪車輸出台数は67万台（前年同期比62%減）、国内四輪生産台数は161万台（前年同期比49%減）、国内乗用車8社の海外生産台数は192万台（前年同期比37%減）と、すべての指標が大きく悪化しました。

この影響を受け、当社グループの日本における売上高は4,176百万円（前年同期8,168百万円）、北米における売上高は1,346百万円（前年同期2,937百万円）、アジアにおける売上高は930百万円（前年同期1,168百万円）、その他（欧州）の売上高は202百万円（前年同期707百万円）となり、その結果、当第1四半期の連結売上高は、5,866百万円（前年同期10,987百万円）と、前年同期比でかつてない程の大幅減少となりました。

利益面においては、当社グループは現況を非常事態ととらえ、早期に効果の上がる諸施策を実施し、損益分岐点売上高の低減活動に注力しましたが、想定を超えた売上高の激減により、営業損失464百万円（前年同期は営業利益708百万円）、経常損失370百万円（前年同期は経常利益624百万円）、四半期純損失411百万円（前年同期は純利益376百万円）を計上するに至りました。

地域別の業績においても世界不況の影響により、日本においては営業損失504百万円、北米は営業損失76百万円、その他（欧州）においても、営業損失10百万円を計上するに至りました。一方、アジアにおいては、他の地域に比べ売上の減少幅が少なかったことにより、営業利益111百万円を確保することができました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

総資産は28,874百万円（前期末比299百万円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,505百万円、売上規模の縮小に伴う受取手形及び売掛金の減少1,610百万円、たな卸資産の減少382百万円等によるものです。

負債は17,993百万円（前期末比380百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,121百万円、有利子負債の増加1,868百万円等によるものです。

純資産は10,880百万円（前期末比80百万円増加）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、先進主要国の緊急政策実施による景気回復が期待される一方、金融不安の再燃や景気の底割れが懸念されるなど、混迷の度合いは強まっており、予断を許さない状況にあります。

日本の自動車業界においても、米国や国内市場での販売不振に加え、輸出の大幅減少などにより、自動車メーカー各社は、前年10月以降、大幅な減産を余儀なくされております。

厳しい環境ながら、グループ各社の事業年度後半には国内・海外ともにやや回復の兆しが現れると期待しておりましたが、主要市場である欧米・国内の消費低迷が長期化しており、自動車販売の急速な回復は見込めず、極めて厳しい経営環境が続くと予想されます。

かかる状況のなか、当社グループでは、専門委員会を設け、生産体制の再構築と利益確保に向けた諸施策を推進しておりますが、主要地域すべてにおいて前期末に想定していた以上の販売減少が続いているため、通期の業績見通しを、売上高25,500百万円、営業損失1,300百万円、経常損失1,200百万円、当期純損失1,450百万円へ修正することといたしました。

なお、今後の為替レートの見通しにつきましては、1ドル95円を想定しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ80,589千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8,999千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060,925	3,555,347
受取手形及び売掛金	4,667,048	6,277,829
商品及び製品	1,073,889	1,135,080
仕掛品	1,268,755	1,498,903
原材料及び貯蔵品	840,222	931,176
繰延税金資産	126,114	106,166
その他	832,484	1,123,716
貸倒引当金	△27,086	△26,731
流動資産合計	13,842,353	14,601,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,689,406	6,628,132
減価償却累計額	△4,025,607	△3,932,629
建物及び構築物(純額)	2,663,799	2,695,502
機械装置及び運搬具	13,492,839	13,224,927
減価償却累計額	△10,491,174	△10,255,235
機械装置及び運搬具(純額)	3,001,665	2,969,692
土地	3,543,957	3,539,683
その他	2,056,182	1,991,512
減価償却累計額	△1,806,175	△1,772,238
その他(純額)	250,007	219,273
建設仮勘定	632,112	421,522
有形固定資産合計	10,091,542	9,845,673
無形固定資産		
のれん	66,200	72,198
その他	227,451	189,326
無形固定資産合計	293,651	261,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732,437	2,518,310
繰延税金資産	1,471,940	1,529,753
その他	448,479	423,164
貸倒引当金	△6,126	△6,127
投資その他の資産合計	4,646,732	4,465,101
固定資産合計	15,031,926	14,572,300
資産合計	28,874,280	29,173,788

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,725,770	6,847,014
短期借入金	592,170	991,121
1年内返済予定の長期借入金	1,265,612	840,821
未払法人税等	38,290	45,136
繰延税金負債	11,252	11,756
賞与引当金	162,944	66,982
その他	1,321,577	1,378,783
流動負債合計	8,117,617	10,181,614
固定負債		
長期借入金	3,877,375	2,034,736
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	285	19,676
退職給付引当金	4,644,129	4,739,087
役員退職慰労引当金	145,685	186,280
負ののれん	15,737	17,034
その他	98,608	101,192
固定負債合計	9,876,024	8,192,209
負債合計	17,993,641	18,373,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,802,654	6,239,815
自己株式	△5,421	△5,287
株主資本合計	9,181,841	9,619,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,212	331,225
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	△1,041,774	△1,374,720
評価・換算差額等合計	965,315	557,382
少数株主持分	733,480	623,444
純資産合計	10,880,638	10,799,963
負債純資産合計	28,874,280	29,173,788

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,866,385
売上原価	5,522,836
売上総利益	343,549
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	159,514
役員報酬	47,568
役員退職慰労引当金繰入額	11,105
給料及び手当	225,279
賞与引当金繰入額	25,257
退職給付費用	16,606
法定福利費	37,677
旅費及び交通費	29,997
租税公課	11,841
賃借料	28,418
減価償却費	18,530
のれん償却額	5,997
その他	189,942
販売費及び一般管理費合計	807,735
営業損失(△)	△464,186
営業外収益	
受取利息	2,460
受取配当金	3,989
為替差益	77,981
負ののれん償却額	1,296
持分法による投資利益	24,122
その他	13,267
営業外収益合計	123,117
営業外費用	
支払利息	22,905
その他	6,323
営業外費用合計	29,228
経常損失(△)	△370,297
特別利益	
固定資産売却益	352
貸倒引当金戻入額	1,366
特別利益合計	1,718
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	323
特別損失合計	326
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,905
法人税、住民税及び事業税	37,659
法人税等調整額	△14,185
法人税等合計	23,474
少数株主利益	19,150
四半期純損失(△)	△411,529

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,526,318	1,338,330	799,066	202,670	5,866,385	—	5,866,385
(2) セグメント間の 内部売上高	649,779	7,763	131,566	—	789,109	△789,109	—
計	4,176,098	1,346,093	930,632	202,670	6,655,495	△789,109	5,866,385
営業利益又は営 業損失(△)	△504,865	△76,184	111,742	△10,633	△479,941	15,755	△464,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは中国、ベトナムであります。

(3) その他は欧州であります。

3. 「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、日本が80,589千円増加しております。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、日本が8,999千円増加しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,333,415	1,283,684	254,280	2,871,380
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,866,385
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.7	21.9	4.3	48.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
  - (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
  - (3) その他は主に欧州であります。
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	10,987,756
II 売上原価	9,201,699
売上総利益	1,786,057
III 販売費及び一般管理費	1,077,092
営業利益	708,964
IV 営業外収益	92,383
V 営業外費用	177,249
経常利益	624,099
VI 特別利益	17,372
VII 特別損失	9,464
税金等調整前四半期純利益	632,006
法人税、住民税及び事業税	70,606
法人税等調整額	139,980
少数株主利益	44,887
四半期純利益	376,531